

▶ 首都移転問題ニュース ◀

— 首都移転の終結を —

首都移転問題は平成2年の国会決議以降、国会において長期にわたり審議されてきましたが、平成15年通常国会での中間報告を最後に特別委員会の設置が見送られています。中間報告を受けて政党間両院協議会が設置されていますが、実質的な議論は行われていません。首都移転問題が国民の関心を離れ、国会としても世論の動向を無視できなくなったものです。

この間、日本の社会・経済情勢は変化し、国力の衰退が懸念されています。今求められているのは日本の活力の源泉である首都圏の再生です。首都移転に向けたムダな議論は繰り返さずに、このまま首都移転問題を終結させましょう。

この特集号は、改めて首都移転問題を振り返り、東京都の考え方とこれまでの取組を簡単にまとめたものです。

目

次

1	首都移転問題の主な経緯	P1
2	首都移転とは	P3
3	東京都の考え方	P4
4	これまでの取組	P7
5	優先すべきは首都圏再生	P9



東京都

Tokyo Metropolitan Government

1 首都移転問題の主な経緯

これまでの長きにわたる議論にもかかわらず、いつまでも移転先候補地の選定ができません。結論は先送りばかりです。

国会等の動き

平成2年11月▶衆参両院本会議、「国会等の移転に関する決議」を採択

平成3年8月▶衆参両院「国会等の移転に関する特別委員会」を設置

平成4年12月▶国会等の移転に関する法律制定

平成7年12月▶国会等移転調査会報告

・移転の意義・効果、移転先地の選定基準等を明示

平成8年6月▶「国会等の移転に関する法律」を一部改正

・国会等移転審議会の設置及び東京都と移転先候補地との比較考量についての規定などを追加

平成11年12月▶国会等移転審議会答申

・移転先3候補地の選定

平成12年5月▶衆議院特別委員会、決議採択

・2年を目途に移転先候補地を1カ所に絞り込む

平成14年5月▶衆議院特別委員会、移転先候補地絞り込みを断念

7月▶衆議院特別委員会理事会申合せ

・「移転コンセプトの見直しについて検討」、「平成15年通常国会で移転是非を決議」など

10月▶衆議院調査局「国会等の移転の規模及び形態等の見直しに関する予備的調査についての報告書」を委員長に提出

平成15年5月▶衆議院特別委員会、「中間報告」を採択

・両院の密接な連携の下での検討を要請

※1

6月▶参議院特別委員会、「中間報告」を採択

・両院の密接な連携の下での議論が必要

※2

▶「国会移転に関する政党間両院協議会」設置

・衆参両院特別委員会の中間報告を受け、「国会移転について国会（衆参両院の議員）の意思を問う方法」を協議するため設置

平成16年12月▶政党間両院協議会、「座長とりまとめ」を衆参の議院運営委員長に報告

・当面、危機管理機能の中核の優先移転等について調査・検討を行う

迷走する首都移転

平成2年の国会決議以降、三権の中核である国会、中央省庁、最高裁判所を東京圏以外に移す首都移転が議論されてきました。

なかでも移転先候補地をどこにするかについて激論が交わされてきました。平成11年の国会等移転審議会答申では移転先を1ヶ所にできず「栃木・福島地域」、「岐阜・愛知地域」そして「(条件付ながら)三重・畿央地域」が示されました。そこで衆議院の特別委員会は候補地を1ヶ所に絞り込むことを決議しましたが、期限である14年5月になってもできず、委員長が責任をとって辞任する事態となりました。

こうした混乱の中、衆議院の特別委員会は移転コンセプトの見直しの検討を行い、平成15年の通常国会で結論を出すこととなりましたが、またしても移転先候補地の絞り込みができなかったばかりでなく、移転の方向性も明示できませんでした。不毛な首都移転論議は、ここで終結させるべきです。

※1 衆議院特別委員会「中間報告」

平成15年5月

＜国会等の移転に関する中間報告書＞（抜粋）

最終段階である平成14年7月の理事会申合せ以降の論議としては、直ちに国会等の移転を決すべきとの意見もあったが、審議会答申以降の社会経済情勢の変化を十分に踏まえ、移転の規模・形態や実施のタイミング、移転の手法などについて、新たな観点からさらに議論を続けるべきであるとの方向であった。この中で、特に、審議会答申を基本とした上で、国会等を分散して移転すべきとの新たな発想が示された。

過去12年間にわたる議論を通じ、一部会派及び一部の委員には移転に慎重な意見があったものの、委員会の大半の意見は終始一貫して国会等の移転の意義・重要性を強く訴え、「移転を実現すべし」とするものであった。

なお、国会等の移転は、衆参両院が軌を一にして取り組むべき課題であり、今後、本委員会の中間報告を踏まえつつ、両院の密接な連携の下に検討を進め結論を得られるよう要請する。

※2 参議院特別委員会「中間報告」

平成15年6月

＜国会等の移転に関する中間報告書＞（抜粋）

本委員会においては、直ちに国会等の移転先を決し、移転を実施すべきであるとの多くの意見もあったが、一方で、現在の状況を勘案すると慎重に行うべきとの意見もあり、直ちに移転すべきかどうかについては、議論が収斂するには至らなかった。また、一部の会派からは、移転すべきでないとの意見もあった。

しかし、現在のように全ての機能が東京に集中している状態において、東京が大地震あるいは大規模な危機にさらされた場合、我が国の中枢機能は停止し、その結果、我が国のみならず、国際的規模で深刻な危機を招来することになりかねない。そのため、国政の中枢機能を全て東京に一極集中させておくことは適当ではなく、特に、災害及び危機管理に係る中枢機能は速やかに移転すべきとの意見が多くを占めた。

よって、本委員会としては、今日の経済財政情勢、国民の合意形成の状況等を勘案し、防災対応機能、危機管理機能の中枢を優先して移転させるとともに、その他の機能についても、移転先を決定し、移転を実施すべきものとする。

なお、国会等の移転は、国民全体の将来に係わる最重要の課題であり、本委員会の中間報告を踏まえつつ、引き続き、両院の密接な連携の下に議論を進めることが必要と考える。

2 首都移転とは

国が考える「首都機能移転」とは、次の通りです。

移転の意義

1 東京一極集中の是正

- ・東京への一極集中の構造を是正することによって、東京を頂点とする序列意識が変化し、各地域の自主性が高まって、文化面での多様性を取り戻す。

2 災害対応力の強化

- ・政治、行政、経済、文化等、全ての中核の同時被災を回避するとともに、我が国の災害対応力を飛躍的に強化する。
- ・移転跡地を活用することにより、東京の防災性が向上する。

3 国政全般の改革

- ・移転と諸改革を「車の両輪」とし、行政組織の効率化や地方分権を一層本格的に進める。
- ・政治と経済の中核を分離することによって、政、官、民の新たな関係を築く。

移転の対象

国会

中央省庁

最高裁判所

移転の規模

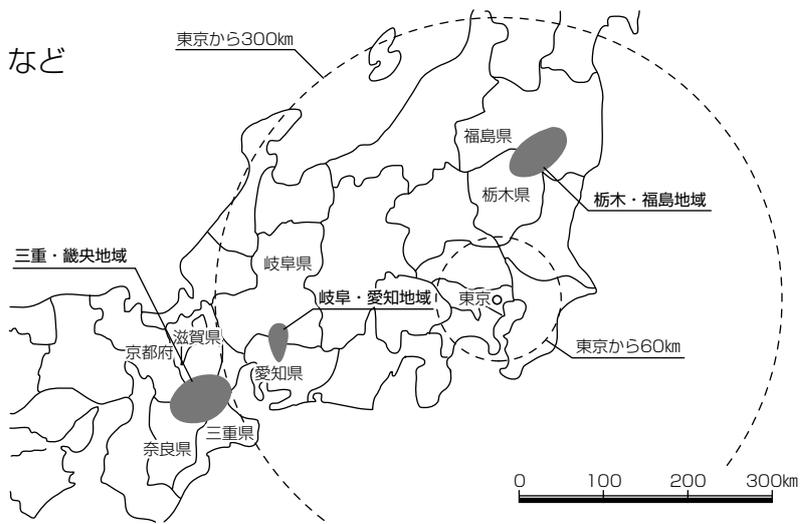
		建設開始から約10年（国会都市を建設）	成熟段階（建設開始から数十年後）
規模	人口	約10万人	約56万人
	面積	約1,800ha	約8,500ha
費用		4兆円 うち公的負担2兆3千億円	12兆3千億円 うち公的負担4兆4千億円
移転対象		<ul style="list-style-type: none"> ●国会 ●最高裁判所 ●中央省庁の1／3 	<ul style="list-style-type: none"> ●国会 ●最高裁判所 ●中央省庁のすべて

新首都の選定基準

- ①国内各地からのアクセスに極めて大きな不均衡が生じないこと
- ②東京からの距離が60km～300km
- ③国際的な空港を備えること など

移転先候補地

- 栃木・福島地域
 - 岐阜・愛知地域
 - 三重・畿央地域
- 将来、新たな高速交通網等が整備されるとなればとの条件付



参考

平成12年5月 衆議院特別委員会決議

- ・3候補地を1ヶ所に絞り込み、その上で東京都との比較考量を通じて移転について検討する。

3 東京都の考え方

効果のない首都移転

東京都は**首都移転に断固反対**です。

1 一極集中の弊害は是正されません

- *首都移転によって、仮に56万人が新都市に移ったとしても、首都圏の人口のわずか1.7%に過ぎず、交通混雑や道路交通渋滞など、一極集中の弊害は解消されません。
- *国は、東京都区部に存在する行政機関の移転を進めています。平成15年3月末までに、さいたま新都心地区などに53機関が移転しています。このように首都圏の中で業務機能の分散を図り、あわせて交通ネットワークの整備を進めることが、バランスのとれた新たな首都圏の創造につながります。

2 東京の災害対応力は強化されません

- *世界でも有数の地震国であるわが国の実態を考えると、どの地域も絶対安全と言い切れる地域はありません。また、活用可能な移転跡地は少なく、首都移転は東京の災害対応力の向上につながりません。
- *中央省庁庁舎の耐震化や基幹的防災拠点の整備も進められています。
- *必要なことは、災害に強いまちづくりを進め、バックアップ体制の整備を図るなど、首都圏の災害対応力を強化することです。

3 国政全般の改革にはつながりません

- *行政改革を行うためには首都移転すべきだという議論は、荷物を減らすためには引越すべきだという議論と同じ発想です。首都移転によって改革が進むとは考えられません。
- *わが国の社会システムの変革のためには、首都移転と切り離して進められている地方分権・規制改革を実のあるものにしていくべきです。
地方分権と規制改革を徹底的に進めることが、中央政府をスリム化し、地方の主体性を高め、さらに全国各地の活性化につながります。

参考

「国会等の移転に関する法律」では、立法、行政、司法のうち中核的なものの移転を「国会等の移転」としており、国はこれを「首都機能移転」と呼んでいます。

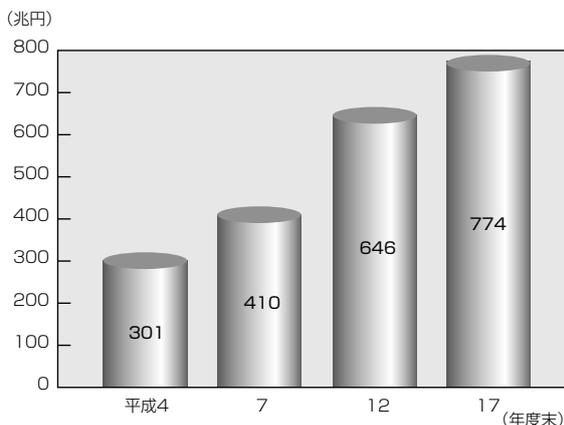
しかし、首都とは、一般的に「国の中央政府のある都市」といわれており、三権の中核を移転することは首都の移転そのものであることから、東京都はあえて「首都移転」と呼んでいます。

1 国も地方も多額の借金で首が回りません

国と地方合わせて約 774 兆円、国民一人あたりでは約600万円（平成17年度末政府見通し）という巨額の長期債務を抱える危機的な財政状況の中で、新都市建設のために、莫大な経費をかけることは壮大な無駄遣いです。

年金・医療・福祉など社会保障に係る負担は年々増加し、首都移転以外に全国には整備の必要な社会資本がまだたくさんあります。首都移転のようなムダな事業を行う余裕はありません。

国及び地方の長期債務残高



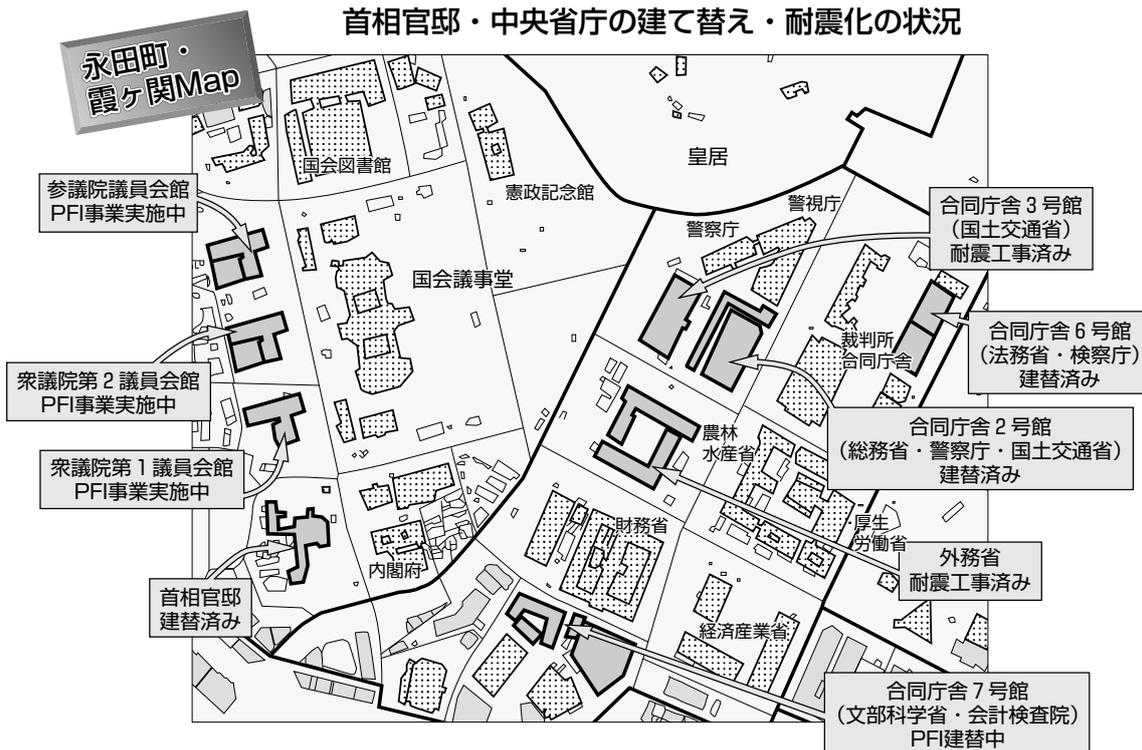
(注)平成4・7・12年度末は実績ベース、17年度は末は予算ベース
資料：財務省資料より作成

2 首相官邸や庁舎の建替えが進んでいます

平成2年の移転決議以降も、莫大な費用をかけて、首相官邸や中央省庁庁舎などが次々と建て替えられ、現在も議員会館などの建て替えが計画されています。

さらに、首都移転という無駄な二重投資はすべきではありません。

首相官邸・中央省庁の建て替え・耐震化の状況

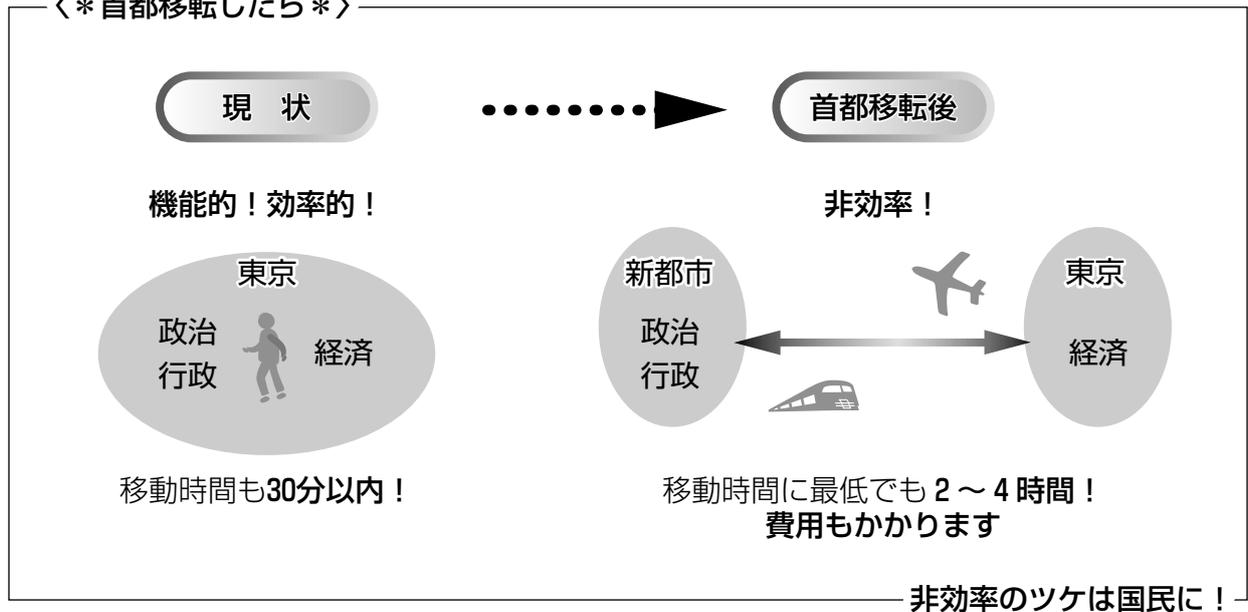


3 日本の活力が低下します

東京は、政治行政と経済の中枢が機能的に配置され、効率的な運営がなされています。首都移転を行えば、政治行政活動と経済活動とが分離され、移動に伴う無駄な経費や時間が発生し、官民協力による戦略的な政策立案の遅れなどにより、日本の活力が低下することになります。

国際競争力が低下するなど厳しい状況の中で、国政運営の効率性と経済活動の効率性を一層下げ、首都圏さらには日本の力を削ぐことになる首都移転は行うべきではありません。

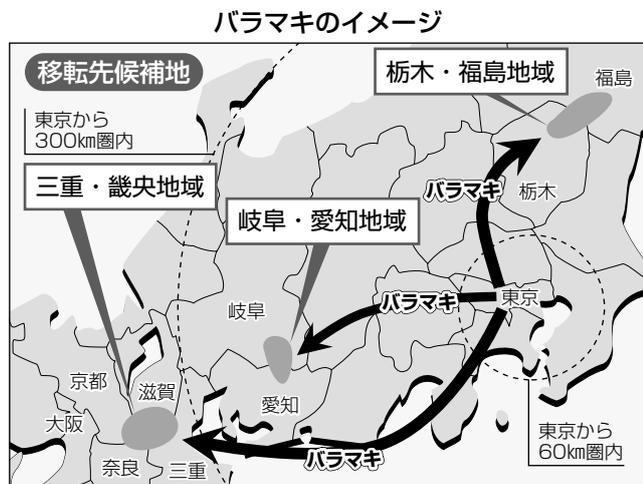
〈*首都移転したら*〉



破綻した首都移転論

衆議院特別委員会による移転先候補地の絞り込みが先送りされている中で、突如として、平成14年10月、規模を小さくする「縮小案」や、三候補地で首都を仲良く分け合う「分都案」が出現しました。

国会等移転調査会報告（平成7年12月）では、「分都論」を明確に否定していますが、突然出現した、根拠のない「縮小案」やバラマキ的発想の「分都案」は、これまでの議論を根底から覆すものです。「移転さえできれば、『どなかたちでも』』というもので首都移転の意義などどこかに行ってしまうように思えます。そもそも百年の大計と言われていた移転コンセプトが維持できないなど、移転論はすでに破綻しています。



分都案とは、立法、行政、司法を、例えば、国会都市、行政都市、司法都市に分散する案です。

4 これまでの取組

東京都などの主な反対活動

平成11年10月▶・「首都移転に断固反対する会」結成

11月▶・首都移転反対全国行動実施

・首都移転反対ポスター作成 ※1

・『首都機能移転問題に関する意見』を表明（七都県市）、知事コメント発表

12月▶・「首都移転に断固反対する国民大集会（一万人集会）」開催（東京都、都議会、首都移転に断固反対する会） ※2

・在京7紙による意見広告

・移転先候補地の答申に対し、都議会議長及び七都県市がコメントを発表

・首都移転に反対する東京都議会議員連盟、「緊急アピール」発表

平成12年4月▶・「首都移転に断固反対する会」会報創刊

11月▶・調査報告書「首都移転の費用対効果の検証について」発表

・『首都機能移転問題に関する意見』を表明（七都県市）

平成13年6月▶・衆議院特別委員会、東京都視察及び意見交換会

10月▶・調査報告書「首都移転の再検証について」発表

11月▶・「首都移転反対ラッピングバス」運行開始 ※3

・『首都機能移転問題に関する意見』を表明（七都県市）

・衆議院特別委員会、石原知事を参考人として招致し、意見を聴取

11～12月▶・移転反対決議を採択

（都議会・特別区長会・区議会議長会・市長会・町村会・町村議会議長会）

平成14年3月▶・ビデオ「首都移転にハッキリNO!!」作成 ※4

4月▶・首都移転反対全国行脚実施

5月▶・インターネット検索サイト「YAHOO! JAPAN」トップページでのバナー
広告実施

・調査報告書「首都機能（国家の中核機能）のバックアップ方策の検討について」発表（七都県市）

・参議院特別委員会、石原知事を参考人として招致し、意見を聴取

・首都機能移転反対ポスター作成（七都県市）

・「首都移転に断固反対」新聞折込チラシの都内全戸配付を実施 ※5

・「首都移転断固反対総決起集会」開催（東京都議会、東京都、断固反対する会） ※6

平成15年11月▶・『首都機能移転問題に関する意見』を表明（*八都県市） ※7

*平成15年4月よりさいたま市加入

この他、首都移転に断固反対する会会員も様々な反対活動を実施

いま止めなければ、日本が危ない。
国会・行政・財界の主要な組織が移す「首都移転」が、すでにその危険を帯びているにもかかわらず、断固して進行されることになっています。まだ間に合います。よさげいざついでに断固して「首都移転」に反対しましょう。

首都移転の経費は約12兆3千億円。それは、バブルが生み出した不良債権と同様、将来大きな負の遺産になります。



民間と行政が一体となって断固とした「首都移転」に断固反対する会。私たちが首都移転に反対する理由は、明白です。
①バブル崩壊後の債務と、借金で経済復興を図ろうとする社会政策が、国民の生活を苦しめています。
②大規模な首都移転は、国民の生活を苦しめるだけでなく、大規模な負債を生み出します。

首都移転に断固反対する会

※1

ポスター

※5

チラシ



莫大な税金を使い、広大な自然を破壊する首都移転。無謀ともいえる計画が、国民の全く知らないまま進められ、最終段階を迎えています。

東京都議会 東京都 首都移転に断固反対する会

これまでの取組



※3 ラッピングバス



※4 ビデオ・刊物物



※2 一万人集会



※6 首都移転断固反対総決起集会



※7 八都県市首脳会議

5 優先すべきは首都圏再生

今、求められるのは、国力を衰退させる**首都移転ではありません！**

平成13年5月、内閣に都市再生本部が設置され、我が国の活力の源泉である都市について、その魅力と国際競争力を高めるため、都市再生が進められています。

1 災害対応力を強化します

①首都圏の広域的な取組が進んでいます

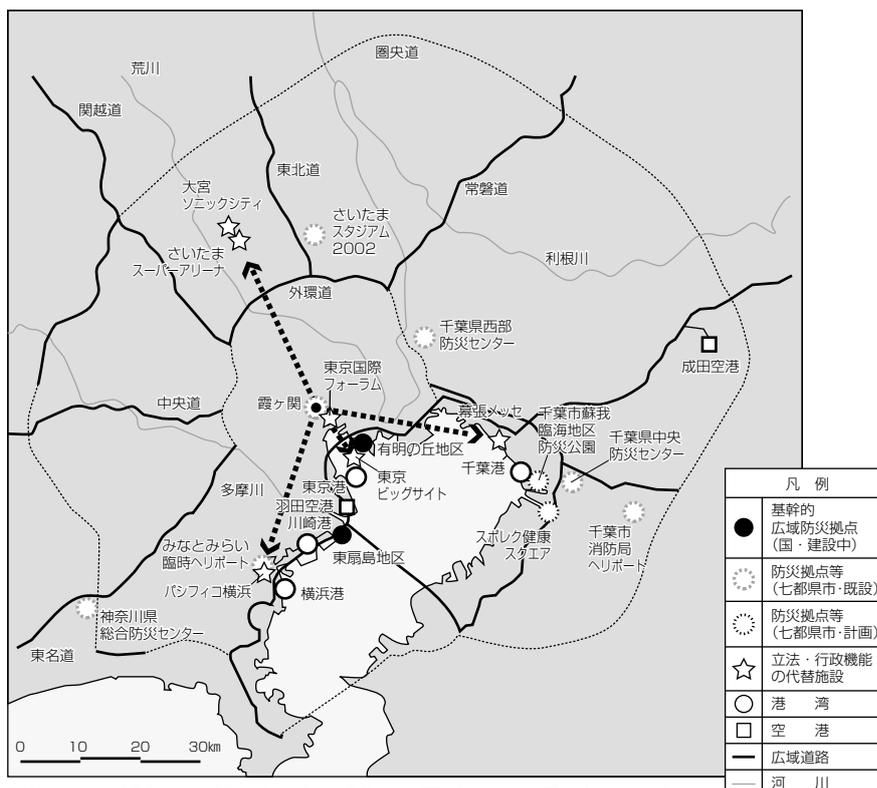
首都圏において大規模な災害が発生した際に、広域的な救助活動を行うとともに、国内や各国からの救援物資を受け入れ、災害対策活動の核となる基幹的広域防災拠点として東京・有明の丘地区、川崎市東扇島地区に整備します。

また、八都府県市では、災害時の首都機能のバックアップを提案するなど広域連携について共同で取組を進めており、国では、中央防災会議において、首都直下地震対策大綱が決定され、首都中枢機能の継続性確保を図るとともに、国と地方公共団体間の広域防災体制を確立することとしています。

②木造住宅密集地域の整備を進めています

木造住宅密集地域の中から、防災都市づくり推進計画で指定した重点整備地域(約2,400ha)について平成27年度までの整備プログラムを策定し、整備を進めています。

各都府県市による首都機能バックアップの提案

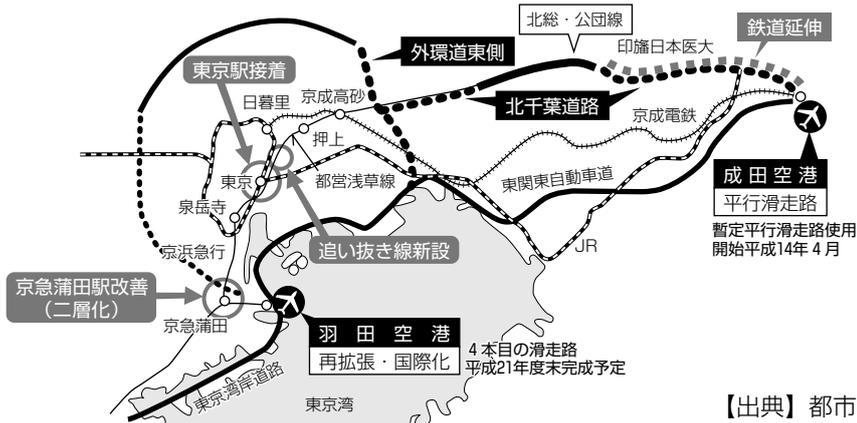


【出典】七都府県市首脳会議調査報告書(平成14年5月)より作成

2 空港機能の充実を図ります

首都圏の国際競争力を高め、我が国経済の牽引役とするため、国際都市にふさわしい国際交流・物流機能を確保する必要があります。

そのため、首都圏の拠点空港である成田空港平行滑走路の早期完成や羽田空港の再拡張事業などにより、増大する航空需要に応じられるようにするとともに、鉄道の延伸などによりアクセスの利便性向上を図ることになっています。

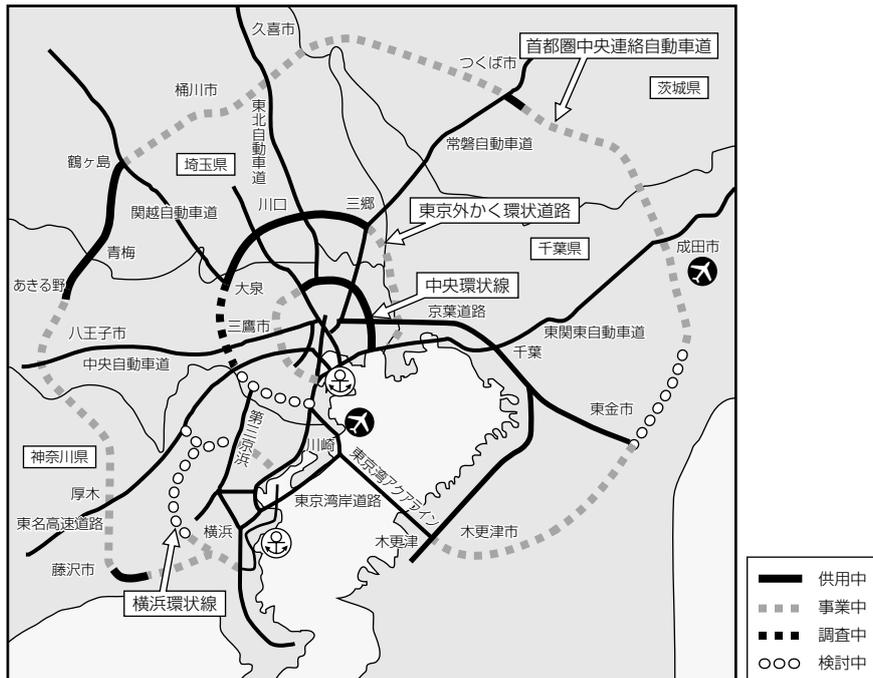


【出典】都市再生本部 資料より作成

3 三環状道路を整備します

首都圏において、都心部の慢性的な交通渋滞や沿道環境の悪化等を大幅に解消するため、首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路及び中央環状線のいわゆる首都圏三環状道路整備を推進することとされています。

首都圏三環状道路が全通すると、現在の渋滞ポイント 600 か所は概ね解消し、その経済効果は年間約 3.2 兆円にもものぼります。



【出典】都市再生本部 資料より作成

首都移転を白紙に戻し、日本の再生を!

連

絡先

東京都知事本局企画調整部首都調査担当

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 第一本庁舎11階

TEL : 03-5388-2172 FAX : 03-5388-1211

E-mail : chijihon_syuto@section.metro.tokyo.jp

HP : <http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>

登録番号 (17)10 平成17年

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています